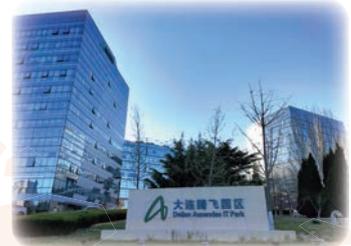




製造業からハイテクの街に変わる大連の近況

北陸銀行 大連駐在員事務所
所長

田村 昌邦



大連アセンダスパーク 入口

1. はじめに

中国経済は、財政赤字の拡大や不動産市場の低迷、債務拡大といった構造的な問題が顕在化していることもあって、日本企業では、中国ビジネスに対する慎重な姿勢が鮮明となっているようです。

そこで今回は、中国を取り巻く環境変化がここ大連にどのような影響を与えているかに焦点を当て、現地の近況について紹介します。

2. 大連の近況

大連は中国東北部の主要な工業都市として発展してきました。1990年代には加工貿易主体の日本メーカーの工場進出が相次ぎ、「製造業の街」というイメージが定着しました。しかし、近年は中国国内の経済構造の変化や国内外の需要低迷の影響を受け、製造業においても課題が生じています。製造業の過剰生産能力が問題となっていますが、これは大連も例外ではありません。

一方、大連市南西部に位置する高新区は、1991年に国家級大連ハイテク産業園区に認定され「大連ハイテクゾーン」として知られています。この地域は「ソフトウェアと情報サービスの産業集積地」として発展しており、「従来型の製造業」中心の経済から脱却し、「デジタル産業」や「IT分野」への転換を進めている代表的な地区といえます。

2022年の大連市統計局データによると、一定規模以上の工業生産増加額は前年比5.1%増と、



全国平均の3.6%を上回りました。特に「ハイテク」製造業は15.4%増と大きく伸びており、今後もさらなる成長が期待されています。

3. 高新区の概要

大連市の高新区では、億達集団（大連の不動産開発会社）が「ソフトウェアパーク」を、アセンダス（シンガポールの不動産開発会社）が「アセンダスパーク」をそれぞれ開発しており、ソフトウェアや情報サービスなどのIT企業が集積しています。IBMをはじめ海外の大手企業がここに拠点を構えており、現在では1000社以上の企業がこの分野で活動しています。

日本からは、大手から中小に至るまで多くの企業が進出しており、ソフトウェア開発、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、ITO（ITアウトソーシング）などを展開しています。ちなみに大連日本商工会のIT関係法人会員数は、全体の10%強を占めています。

高新区にはIT企業だけでなく、高等教育機関や研究開発機関もそろっています。区東部には大連理工大学、大連海事大学、東北财经大学などがあり、区

西部には2024年10月に先端科学技術の実験研究開発エリアである「英歌石科学城」がオープンしました。さらに、2025年2月には新型技術革新・産業インキュベーター基地の工事が着工しており、水素などのクリーンエネルギーやシンクロトン放射光源、バナジウムイオン電池の研究開発などを行う予定です。将来的には、科学城内で研究開発・インキュベーション・試行・ファンド（資金）・産業を一体化し完結させようとしています。

4. 成長を模索するIT企業の動向

中国国内の経済低迷を受け、一部企業では生産拠点の統廃合や東南アジアへの移管など、サプライチェーン再編の動きがみられますが、一方では、新技術などを武器に、こうした動きをチャンスと捉える企業も現れています。ここでは、高新区内で生き残りをかけ、成長を模索するIT企業3社について、日本との関係を中心に最近の動向を紹介します。

A. 優秀な日本語IT人材採用のため昨年新たに大連に進出：FPTソフトウェア大連

2024年、ベトナムIT最大手FPTソフトウェアの日本法人FPTジャパンホールディングス株式会社が大連に進出し現地法人を設立しました。上海、常州にも拠点をもち、従業員は400人（うち技術系350人）で、中国に進出する日本企業向けにオフショアソフトウェアを設計・開発しています。

大連には日本語能力の高いIT人材が20万人を超えるといわれますが、大連の一部IT企業で日本向けの業務を縮小したこともあり、従業員の確保が容易になったことが、大連進出につながったようです。



アセンダスパークにあるFPTソフトウェア大連が入居するビル

B. 顧客の業務に対し生成AI活用を提案：大連アミテック

大連アミテック有限公司の総経理（代表者）は、中国の大学を卒業後、大連で5年、東京で6年システムエンジニアとしてITスキルを高め、2012年に大連で同社を立ち上げました。従業員は80人で、うち40人が開発担当。2018年には東京で日本法人株式会社アミテックを設立しています。事業の三本柱は、①日本企業向けオフショアソフトウェア設計・開発、②中国国内工場のDX化、③IT人材派遣。用途に応じて得意な生成AIを使い分けていて、自社の日常業務で活用するだけでなく、顧客に対し生成AI活用の提案も行っています。

C. 日本の親会社との共創ができるまで成長：SOMPOシステムズ大連

SOMPOグループのIT子会社であるSOMPOシステムズ株式会社の大連現地法人として2010年に設立されました。中国人社員186人のうち日本語1級（N1）保有者は97人と、日本向けオフショア業務提供を中心とした企業です。

事業内容は、SOMPOグループ各社のソフトウェア開発と保守。業界でオフショア開発と言えば下流工程（プログラム作成やテスト、運用・保守までの工程）が中心でしたが、同社は上流工程（システムの企画から要件定義、設計までの工程）を含めた「中国完結型開発モデル」の実現を目指しており、この10年で年間受託工数は1.9倍に増加。設立当初の「親会社からの下請け」から、今では「親会社に提案できる」レベルにまで成長しています。

5. おわりに

上述の企業以外にも、「今ならば日本語が堪能な人材やオフィスが確保しやすい」との理由で、北海道の企業が新たに大連への進出を検討しているとのことでした。

高新区は、従来の製造業中心の経済から、IT、デジタル技術などの先進的な分野へとシフトし、持続可能な経済発展を目指しています。日本の企業とのつながりも、今後さらに多様化・高度化していくと考えられ、上記分野以外に医療・健康などでの協力も期待されます。長期的な経営ビジョンを持ちつつ、新しいものを取り入れて常に変化していくスタンスの企業が、今後とも大連に進出してくることを期待しています。